

高知県商工団体連合会 NO.1020(54-13)  
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33  
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126  
Eメール kosyoren@citrus.ocn.ne.jp  
ホームページ kosyoren.jp  
このニュースはホームページでもご覧になれます

# 高商連ニュース

## インボイス 地方議員と意見交換会

8月26日に、高商連と日本共産党県議団の共催で、「インボイス学習・意見交換会」を、高知民商會館3階をメイン会場にオンライン併用で開催しました。

冒頭の30分は、インボイスの基本の基本を、牧高知民商事務局長を講師に学習。参加した議員からは「基礎的な」質問も次々と出されました。

入江県連事務局長が、農協特例、卸売市場特例等の仕組みや自治体の対応について説明。その中で、「総務省は自治体もインボイスの発行準備をするよう通知しているが、仕入税額控除のためのインボイスの取扱いについては通知もないこと。県も取扱いについての方針をまだ持っていない」「インボイスの発行をしないことを理由に取引をやめると「優越的地位の濫用」に抵触するおそれがある」ことなどを報告しました。



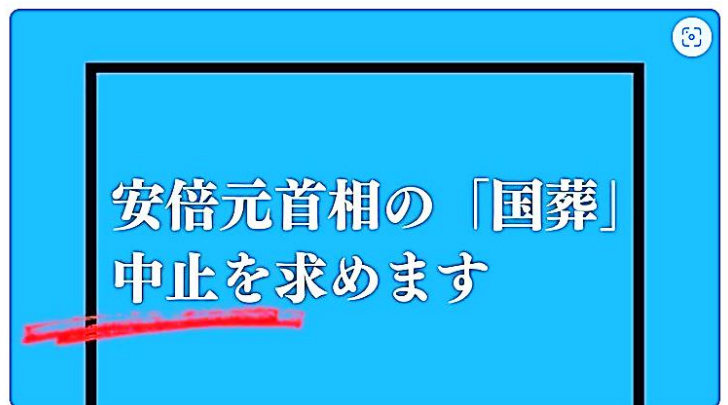
「基本の基本」を講義する牧高知民商事務局長



高知民商會館での参加者

0万円近い影響が出る。それを会員さんに負担させるわけにもいかない、役員会でも話し合っている(本山町・松繁議員)。「日曜市の警備をしているシルバー人材センターの人は、『月3万円程度の収入。その中から消費税を納めなければならぬのか』と、不安の声が出ている(高知市・秦議員)。「知事は議会答弁で制度について丁寧に説明することが大事と仰っていたが、説明して納得すれば済むという話ではない(県議会関係者)など、意見交換しました。

### 「国葬」中止のオンライン署名



### いの町の生活再建・伴走型の滞納整理の取組み①

いの町債権管理課 課長 近藤昭彦

1 はじめに  
本町は、高知県の中央部に位置しており、平成16年10月に旧吾川郡伊野町、旧吾川郡吾北村、旧土佐郡本川村の3町村が合併して誕生いたしました。面積は、約470.97km<sup>2</sup>で、人口は21374人(令和2年国勢調査)となっており、平成27年国勢調査による人口比率は約6.1パーセント減少する一方、65歳以上の高齢者はこの間約300人増加しており、将来的にも高齢者人口が全体に占める割合は益々上昇していくことが予想され、労働力低下及び昨今の年金の大幅な減少に伴い、収入の減少等により今後生活困窮者対策は急務を要する課題であるといえます。

本町の税収は年々減少傾向にあり、これは町民の所得の減少が一つの原因ではないかと考えられます。そこで本町では、自主財源の根幹である租税収入の確保はもちろんのこと、一方では声を上げることができない生活困窮者等を一人たりとも置き去りにすることのない施策が求められているのが現状です。

2 債権管理課設置に至る経緯及び業務内容  
債権管理課は、それまでの町民課での徴収部門が独立し、平成31年4月1日に設置されました。

主たる設置目的は租税徴収をはじめとする各種使用料等(町営住宅使用料・給食費・保育料利用料・幼稚園授業料・家庭開放児童会育成費利用料)の徴収一元化にあります。

租税滞納者の多くは、他の利用等も滞納しているケースが多く見受けられることから、滞納情報を一元管理することにより早期に生活困窮者の発見へと繋がっていきます。

また、これに止まらず徴収業務における日頃の納付相談等を生かしながら、同時に町民個々の納税環境の改善(生活再建)を図っていくため、徴収業務に特化するだけでなく、生活困窮者対策も併せて実施していくことを目的としています。

第13回高知県地方自治研究会集會冊子より(8回に分けて紹介します)



こちらのQRコードからもアクセスできます。

署名のタイトルは「安倍元首相の『国葬』中止を求めます」。オンライン署名サイトの「チェンジ・ドット・オーグ」から賛同、署名できます。

28日午後8時現在、74000人を超える署名が集まっています。(しんぶん赤旗などからの引用)